

農林水産商工委員会資料

(農林水産部所管分)

■ 付託議案

【一般事件案】

承認第1号議案 専決処分事件の報告及び承認について〔関係分〕
《令和4年度島根県一般会計補正予算（第12号）》 … P1～P6

【予算案】

第73号議案 令和5年度島根県一般会計補正予算（第1号）〔関係分〕 … P7～P15

■ 報告事項

- ①島根県農林水産基本計画の進捗状況について … P16～P18
- ②介護施設・保育所における県産農産物の利用実態アンケート調査結果について … P19
- ③大田市の酪農場における乳牛の虐待疑い事案について … P20
- ④第8次島根県栽培漁業基本計画の策定について … P21

令和5年6月29日・30日
農 林 水 産 部

農林水産部 令和4年度補正予算（令和5年3月31日専決処分）の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款2. 総務費	13,649	0	13,649	100.0
款6. 農林水産業費	44,720,860	△ 596,132	44,124,728	98.7
款11. 災害復旧費	1,728,400	△ 461,973	1,266,427	73.3
部合計	46,462,909	△ 1,058,105	45,404,804	97.7

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	3,874,649	0	3,874,649	100.0
	農業経営課	3,804,409	△ 20,388	3,784,021	99.5
	産地支援課	1,705,778	△ 6,157	1,699,621	99.6
	農畜産課	3,720,556	△ 26,376	3,694,180	99.3
	しまねブランド推進課 （農林水産業費）	33,232	0	33,232	100.0
	農村整備課	5,629,062	0	5,629,062	100.0
	農地整備課	9,629,973	△ 232,658	9,397,315	97.6
	（小計）	28,397,659	△ 285,579	28,112,080	99.0
林 業	林業課	4,903,440	△ 340	4,903,100	100.0
	森林整備課	7,374,957	△ 482,676	6,892,281	93.5
	（小計）	12,278,397	△ 483,016	11,795,381	96.1
水 産 業	水産課	4,989,590	△ 289,510	4,700,080	94.2
	沿岸漁業振興課	797,263	0	797,263	100.0
	（小計）	5,786,853	△ 289,510	5,497,343	95.0
部合計	46,462,909	△ 1,058,105	45,404,804	97.7	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	421,086	0	421,086	100.0
中海水中貯木場	16,949	0	16,949	100.0
部合計	438,035	0	438,035	100.0

4 内訳

(1) 公共事業 (①～⑤の計)

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
公共事業 (①～⑤の計)	24,137,654	△ 992,935	23,144,719	95.9

① 補助公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農畜産課	217,009	0	217,009	100.0
農村整備課	4,885,400	0	4,885,400	100.0
農地整備課	6,249,102	0	6,249,102	100.0
森林整備課	4,614,283	0	4,614,283	100.0
水産課	3,032,891	0	3,032,891	100.0
合計	18,998,685	0	18,998,685	100.0
うち国土強靱化分	4,703,798	0	4,703,798	

② 県単公共

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農村整備課	84,137	0	84,137	100.0
農地整備課	408,845	0	408,845	100.0
森林整備課	402,399	0	402,399	100.0
水産課	218,310	0	218,310	100.0
合計	1,113,691	0	1,113,691	100.0

③ 受託事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	8,925	0	8,925	100.0
水産課	7,000	0	7,000	100.0
合計	15,925	0	15,925	100.0

④ 災害関連公共事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	861,675	△ 2,497	859,178	99.7
補助	15,675	△ 2,497	13,178	84.1
県単	846,000	0	846,000	100.0
森林整備課	1,345,770	△ 411,387	934,383	69.4
補助	228,270	△ 228,270	0	0.0
県単	1,117,500	△ 183,117	934,383	83.6
水産課	203,282	△ 117,078	86,204	42.4
補助	123,999	△ 117,078	6,921	5.6
県単	79,283	0	79,283	100.0
合計	2,410,727	△ 530,962	1,879,765	78.0
補助	367,944	△ 347,845	20,099	5.5
県単	2,042,783	△ 183,117	1,859,666	91.0

⑤ 災害復旧事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農地整備課	1,086,310	△ 218,252	868,058	79.9
森林整備課	295,000	△ 71,289	223,711	75.8
水産課	217,316	△ 172,432	44,884	20.7
合計	1,598,626	△ 461,973	1,136,653	71.1

(2) 一般事業

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農林水産総務課	3,874,649	0	3,874,649	100.0
農業経営課	3,804,409	△ 20,388	3,784,021	99.5
産地支援課	1,705,778	△ 6,157	1,699,621	99.6
農畜産課	3,503,547	△ 26,376	3,477,171	99.2
しまねブランド推進課 (農林水産業費)	33,232	0	33,232	100.0
農村整備課	659,525	0	659,525	100.0
農地整備課	1,015,116	△ 11,909	1,003,207	98.8
(小計)	14,596,256	△ 64,830	14,531,426	99.6
林業課	4,903,440	△ 340	4,903,100	100.0
森林整備課	717,505	0	717,505	100.0
(小計)	5,620,945	△ 340	5,620,605	100.0
水産課	1,310,791	0	1,310,791	100.0
沿岸漁業振興課	797,263	0	797,263	100.0
(小計)	2,108,054	0	2,108,054	100.0
合計	22,325,255	△ 65,170	22,260,085	99.7

(3) 特別会計

(単位：千円、%)

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較 (%) (C)/(A)
農業改良資金	34,508	0	34,508	100.0
林業改善資金	220,311	0	220,311	100.0
林業就業促進資金	134,305	0	134,305	100.0
沿岸漁業改善資金	31,962	0	31,962	100.0
農林漁業改善資金計	421,086	0	421,086	100.0
中海水中貯木場	16,949	0	16,949	100.0
合計	438,035	0	438,035	100.0

○地方債

※議案その三 P9~10

(変更分) 土地改良事業債ほか7件

令和4年度補正予算(令和5年3月31日専決処分)農林水産部 課別一覧表

(1) 農業経営課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,804,409	△ 20,388	3,784,021	[財源] 国 △16,939 その他 △3,152 県 △297
1 担い手総合支援事業費	32,254	△ 5,914	26,340	実績による減額
2 農地利用最適化推進支援事業費	162,309	△ 8,801	153,508	実績による減額
3 農地利用集積促進事業費	224,788	△ 5,673	219,115	実績による減額

(2) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,705,778	△ 6,157	1,699,621	[財源] 国 △4,105 県 △2,052
1 環境保全型農業直接支援対策事業費	78,402	△ 6,157	72,245	実績による減額

(3) 農畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,720,556	△ 26,376	3,694,180	[財源] 国 △26,376
1 経営所得安定対策直接支払推進事業費	107,932	△ 16,376	91,556	実績による減額
2 国産小麦産地生産性向上事業費	10,000	△ 10,000	0	実績による減額

(4) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	9,629,973	△ 232,658	9,397,315	[財源] 国 △231,824 県債 △12,800 県 11,966
1 直轄土地改良事業負担金	258,868	△ 25	258,843	負担金確定による減額
2 国営造成施設管理事業費	139,859	△ 11,884	127,975	農業水利施設省エネルギー化推進対策 事業 実績による減額
3 県営水利施設等保全高度化事業費	870,922	0	870,922	財源更正
4 災害関連農村生活環境施設復旧事業費	14,630	△ 2,497	12,133	災害等に備え計上した予算の実績による 減
5 過年耕地災害復旧費	947,325	△ 171,480	775,845	国交付決定に伴う事業費確定による減額
6 現年耕地災害復旧費	138,985	△ 46,772	92,213	災害等に備え計上した予算の実績による 減額

(5) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,903,440	△ 340	4,903,100	[財源] 国 △1,250 県 910
1 製材力強化事業費	429,932	△ 340	429,592	実績による減額

(6) 森林整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	7,374,957	△ 482,676	6,892,281	[財源] 国 △214,773 県債 △259,600 県 △8,303
1 災害関連緊急治山等事業費	228,270	△ 228,270	0	災害等に備え計上した予算の実績による減額
2 県単治山自然災害防止事業費	436,100	△ 42,800	393,300	災害等に備え計上した予算の実績による減額
3 治山災害関連施行地管理事業費	337,700	△ 34,740	302,960	災害等に備え計上した予算の実績による減額
4 県単林地崩壊防止事業費	264,200	△ 105,577	158,623	災害等に備え計上した予算の実績による減額
5 山地治山総合対策事業費	1,609,550	0	1,609,550	財源更正
6 流域保全総合治山等事業費	151,900	0	151,900	財源更正
7 過年林道災害復旧費	265,000	△ 65,505	199,495	国交付決定に伴う事業費確定による減額
8 現年林道災害復旧費	30,000	△ 5,784	24,216	災害等に備え計上した予算の実績による減額

(7) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,989,590	△ 289,510	4,700,080	[財源] 国 △178,649 県債 △105,100 県 △5,761
1 漁港施設災害関連事業費	123,999	△ 117,078	6,921	災害等に備え計上した予算の実績による減額
2 現年漁港災害復旧費	180,000	△ 168,754	11,246	災害等に備え計上した予算の実績による減額
3 県単漁港災害復旧費	29,349	△ 1,000	28,349	災害等に備え計上した予算の実績による減額
4 災害復旧公共事業調査費	7,967	△ 2,678	5,289	災害等に備え計上した予算の実績による減額

農林水産部 令和5年度6月補正予算の概要

1 目的別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
款6. 農林水産業費	45,708,210	338,010	46,046,220	100.7
款11. 災害復旧費	3,761,456	0	3,761,456	100.0
部合計	49,469,666	338,010	49,807,676	100.7

2 課別歳出予算（一般会計）

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)	
農 業	農林水産総務課	700,789	0	700,789	100.0
	農山漁村振興課	4,216,333	0	4,216,333	100.0
	農業経営課	6,539,262	0	6,539,262	100.0
	産地支援課	2,697,729	1,606	2,699,335	100.1
	畜産課	3,948,999	100,000	4,048,999	102.5
	しまねブランド推進課 (農林水産業費)	133,470	0	133,470	100.0
	農村整備課	5,460,334	0	5,460,334	100.0
	農地整備課	8,479,945	86,000	8,565,945	101.0
	(小計)	32,176,861	187,606	32,364,467	100.6
林 業	林業課	4,466,149	100,000	4,566,149	102.2
	森林整備課	6,891,561	0	6,891,561	100.0
	(小計)	11,357,710	100,000	11,457,710	100.9
水 産 業	水産課	4,128,947	6,804	4,135,751	100.2
	沿岸漁業振興課	1,806,148	43,600	1,849,748	102.4
	(小計)	5,935,095	50,404	5,985,499	100.8
部合計	49,469,666	338,010	49,807,676	100.7	

3 特別会計

（単位：千円、％）

項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (C)	比較(%) (C)/(A)
農林漁業改善資金	395,394	0	395,394	100.0
中海水中貯木場	17,046	0	17,046	100.0
部合計	412,440	0	412,440	100.0

令和5年度6月補正予算 農林水産部 課別一覧表

(1) 産地支援課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	2,697,729	1,606	2,699,335	[財源] 県 1,606
1 花ふれあい公園事業費	89,304	1,606	90,910	エネルギー価格・物価高騰による光熱費の上昇を踏まえ、しまね花の郷の指定管理料を変更

(2) 畜産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	3,948,999	100,000	4,048,999	[財源] 県 100,000
1 酪農経営緊急支援事業費	0	100,000	100,000	飼料価格高騰等の影響を受ける中、酪農経営の維持を図るため、酪農家による乳質・乳量の改善に必要な取組を支援

(3) 農地整備課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	8,479,945	86,000	8,565,945	[財源] 国 40,000 県 46,000
1 国営造成施設管理事業費	68,338	86,000	154,338	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、農業水利施設の省エネルギー化や農業者の負担軽減を図るため、施設の電気料金等の高騰分に対して支援

(4) 林業課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,466,149	100,000	4,566,149	[財源] 県 100,000
1 製材力強化事業費	29,169	100,000	129,169	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、安定した木材生産体制を整備するため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援

(5) 水産課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	4,128,947	6,804	4,135,751	[財源] 県 6,804
1 宍道湖自然館管理運営費	128,774	6,804	135,578	エネルギー価格・物価高騰による光熱費の上昇を踏まえ、ゴビウスの指定管理料を変更

(6) 沿岸漁業振興課

(単位:千円)

事業名	補正前の額	補正額	計	備考
総計	1,806,148	43,600	1,849,748	[財源] 県 43,600
1 栽培漁業事業化総合推進事業費	22,779	3,600	26,379	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、種苗単価の値上げを抑制し漁業者の負担軽減を図るため、種苗生産施設の電気料金等の高騰分に対して支援
2 しまねの漁業担い手づくり事業費	92,616	40,000	132,616	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける中、漁業経営の強化を図るため、省エネルギー・省コスト機器等の導入を支援

酪農経営緊急支援事業

1 背景と目的

- ・ 中国地区の酪農家は、今夏からの乳価 21 円値上げを大手乳業メーカーと交渉してきたが、10 円の値上げに留まる。
- ・ 県内の多くの酪農家は赤字経営が続くこととなり、今後、更に離農が進み、一部では倒産する経営も発生する恐れ。
- ・ 生産費が高止まりする中で、酪農経営を維持するには増収が不可欠であることから、酪農家が行う乳質・乳量を改善する取組を支援する。

2 事業内容

(1) 助成対象者

生乳販売酪農家

(2) 事業概要

乳質・乳量を改善する取組にかかった経費を支援

[助成率] 4 / 5 (助成上限額 1 万円 / 頭)

[対象] 当該酪農家で飼育する 2 歳以上の搾乳牛頭数

(3) 助成対象経費

ア 搾乳・生乳保存機器の検査・交換

イ 飼料給与の見直し(飼料添加剤の給与、飼料成分分析等)

ウ 暑熱対策の実施(換気扇等の機器設置、断熱材の塗布等)

エ 乳質検査や血液検査の実施

オ 経営コンサルティングの導入

(4) 事業期間

令和 5 年度

3 予算額

100,000 千円

農業水利施設の電気料金高騰対策

1. 背景と目的

米価の低迷に加え、燃油、肥料等の資材価格の高騰による生産コストの増大等により農業経営が厳しい中、揚排水機場などの農業水利施設にかかる電気料金は高い状況が継続している。

こうしたことから、令和4年度に引き続き、国庫補助事業により、省エネルギー化の取組を支援するとともに、臨時交付金を活用し、電気料金の高騰分を助成する。

2. 事業の概要

(1) (国) 農業水利施設省エネルギー化推進対策事業

エネルギー価格高騰の影響を受けにくい農業水利システムの省エネルギー化に取り組む農業水利施設の電気料金等を支援

- ・令和5年4月～9月の電気料金等の高騰分の70%を交付（全額国費）
- ・予算額：40,000千円

(2) (県) 農業水利施設電気料金高騰対策事業

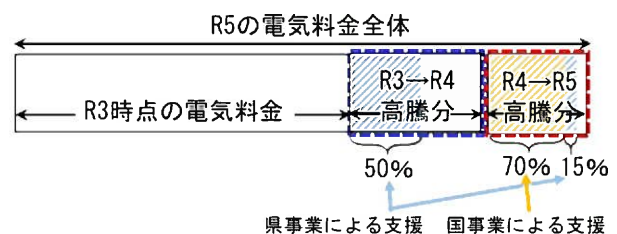
農業生産に必要不可欠な農業水利施設の維持にかかる農家の負担軽減のため、農業水利施設の電気料金を支援

- ・令和5年4月～9月の電気料金の高騰分の50%を交付
- ・予算額：46,000千円

3. 支援のイメージ

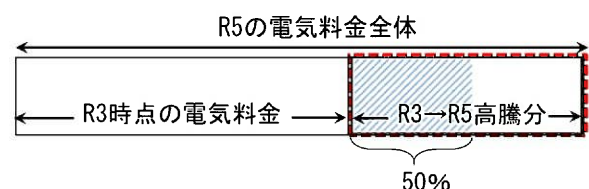
(1) 省エネルギー化に取り組む施設

- ・令和4年度からの高騰分の70%を国事業により支援
- ・令和3年度からの高騰分のうち、上記を除く高騰分の50%を県事業により支援



(2) その他の農業水利施設

- ・令和3年度からの高騰分の50%を県事業により支援



林業・木材産業省エネ機器等導入緊急支援事業

1. 背景及び目的

エネルギー・資材価格高騰の影響により、林業における原木生産・苗木生産コスト、燃料用チップ生産コスト、製材工場における製材加工や木材乾燥過程での製品生産コストが上昇。

令和4年度補正予算（5月及び11月）において実施した省エネ機器導入支援について、現在も物価高騰等が継続している状況から、引き続き省エネ機器等の導入支援を実施。

2. 事業内容

(1) 補助対象者

林業事業体、苗木生産者、木材流通加工業者 等

(2) 補助対象経費

経営コストの削減等に寄与する省エネ・効率化機器の導入経費

- ① 原木生産：高性能林業機械、林業用トラック、油圧式集材機、ICT機器・ソフト 等
- ② 苗木生産：トラクター、自走式動噴、コンテナ苗生産施設 等
- ③ 木材流通加工：木材加工機、木材乾燥施設、チップパー、品質計測機器 等

(3) 補助率・補助上限

補助率：1/2 以内

補助上限：15,000千円（ただし、チップパーの場合は30,000千円）

3. 予算額

100,000千円

[内訳]

- ① 原木生産 34,000千円
- ② 苗木生産 3,000千円
- ③ 木材流通加工 63,000千円

(令和4年度補正予算額 250,000千円)

種苗生産施設経費軽減対策事業

1 事業目的

燃料・餌料等の高騰により、種苗生産(中間育成)施設での生産コストが増大している中、育成にかかる電気料金も前年の2割程度増加が見込まれている

種苗生産施設における種苗の安定生産を図るとともに、漁業者の負担を抑制するため、種苗生産施設の電気料金等を支援

2 事業内容

(1) 補助対象施設

県内種苗生産(中間育成)施設

〈(公社)島根県水産振興協会〉

・栽培漁業の推進や養殖漁業に必要な種苗を県内の漁業者に斡旋・供給

〈江川漁業協同組合〉

・アユの種苗400万尾を生産し、各漁協に販売

〈高津川漁業協同組合〉

・江川漁協で生産されたアユ種苗の一部を放流サイズまで中間育成

(2) 補助対象経費

①島根県水産振興協会が実施する種苗供給事業に係る燃料費

②江川漁協及び高津川漁協の種苗生産(中間育成)施設の電気代、餌・飼料代

(3) 補助率

令和3年度と比較して高騰した額の1/2を補助

(4) 対象の期間

令和5年4月から令和5年9月

3 予算額

3,600千円

水産業省エネ・省コスト機器等導入緊急支援事業

1. 事業目的

令和4年度補正予算（5月、11月及び2月）で創設した本事業により、漁業者の操業コスト削減に向けた省エネルギー・省コストにつながる機器や漁具等の導入を支援

物価高騰等が継続している中、漁業経営の強化を図るため、引き続き、省エネ機器等の導入を支援

2. 事業内容

(1) 補助対象者

認定漁業者、認定新規漁業者、法人、任意団体等

(2) 補助対象経費

省エネ・省コスト機器や漁具等の取得費

例) 省エネ機器（エンジン等）・省エネ漁法（延縄等）・スマート漁業（潮流計等）の導入

(3) 補助率・補助上限

補助率 1／2以内

補助上限 10,000千円

3. 予算額

40,000千円

(令和4年度補正予算額 133,000千円)

(参考)

令和5年6月29日・30日
農林水産商工委員会
農林水産部産地支援課

省エネルギー化・有機質肥料活用のための資機材整備緊急対策事業について

1. 目的

燃油、肥料等の資材価格が高騰している中であって、農業者が安定した農業経営を継続できるよう資材価格高騰の影響を受けにくい農業経営への転換を目指し、省エネルギー化及び肥料コスト低減に向けて農業者が行う施設・設備・機械整備を支援

2. 事業内容

(1) 事業実施主体

農業者、農業者の組織する団体

(2) 補助対象

①栽培に供する施設の省エネルギー化に向けた機能向上に資する施設、設備の導入にかかる経費

ヒートポンプ、保温性ビニール資材、自動換気装置、LED照明機材 等

②肥料コスト低減に向けた機械の導入に係る経費

マニユアスプレッダー、ブロードキャスター 等

(3) 補助率

設備、資材の導入にかかる経費の1/2

3. 予算額

113,098千円(令和4年11月補正予算を令和5年度に繰越)

4. 事業スケジュール

申請受付(2次募集) 令和5年6月2日(金)から令和5年7月6日(木)17時
事業着手 7月中旬以降

島根県農林水産基本計画（農業）の進捗状況

農業産出額の状況(令和3年)

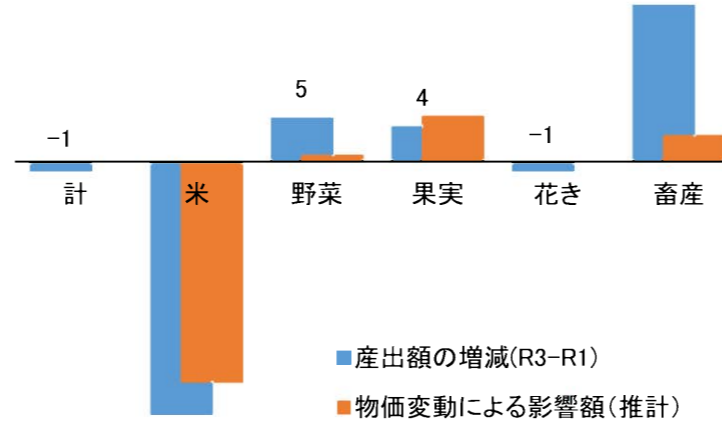
- 令和3年の農業産出額は611億円となり、令和元年から1億円の減少
- 米はコロナ禍に伴う外食需要の減少により在庫が増加し、価格が低下
- 野菜は水田園芸の生産拡大に伴い、産出額が増加
- 果実は全国的な生産減少により価格が上昇基調、これに伴い産出額が増加
- 畜産は肉用牛、乳牛の増頭により産出額が増加

○島根県の農業産出額（億円）

	産出額	米	野菜	果実	花き	畜産
R1	612	193	94	39	18	252
R3	611	164	99	43	17	270
増減率	99.8%	85.0%	105.3%	110.3%	94.4%	107.1%

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

農業産出額の増減(令和3年ー令和元年)
(単位:億円)



物価変動による影響額は、農林水産省「農業物価統計調査」の農産物価格指数の令和3年と令和元年の差に令和元年の農業産出額を乗じて推計

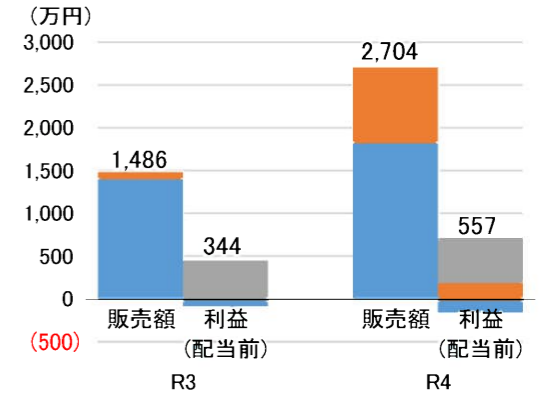
2. ものづくり

⑤ 水田園芸の推進

- 生産面積は取組開始前（H30）の95haから232haへ、生産者数も162から374へと倍増。米価が下落する中、経営の新たな柱として導入が拡大
- 取組は拡大しているものの、労力不足などから、1経営体当たりの面積は平均62aにとどまっておらず、機械化等によるスケールメリットを生かした経営に至っていない
- 令和4年にはJAのタマネギ乾燥調整施設やアスパラガス調整施設など、労力補完の基幹となる施設が稼働し、生産者の意欲も増加

○S法人での取組事例

水稲経営にタマネギを導入
R3年の0.5haからR4年には1.6haまで拡大し収益を確保



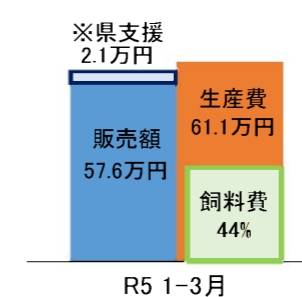
⑥ 有機農業の拡大

- 耕地面積に占める有機JASほ場の割合は0.4%から0.53%に拡大
- 米では小規模農家が点在しているが、令和4年から10ha規模での生産が開始
- 野菜では楽天農業の参入により、加工・販売での連携が拡大

⑦ 肉用牛生産の拡大

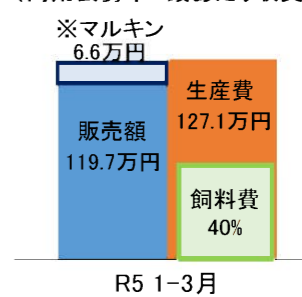
- 子牛生産頭数は7,522頭から8,140頭に拡大
- 一方で、コロナ禍に伴う需要減や飼料高騰により肥育農家の経営が厳しくなっており、子牛価格も低下傾向

(肉用子牛1頭あたり収支)



R5 1-3月

(肉用去勢牛1頭あたり収支)



R5 1-3月

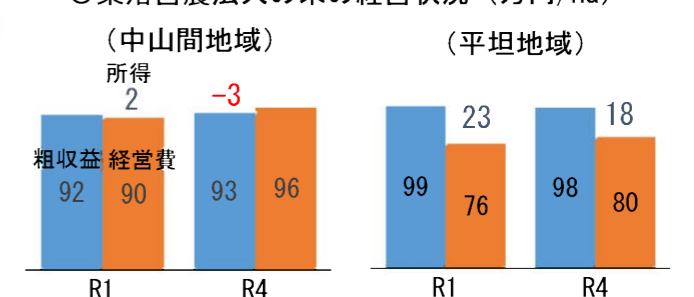
⑧ 米の生産コスト削減

- 農業経営体、経営耕地面積が減少する中で、10ha以上の経営体が農地を集積し規模を拡大。主食用米の担い手への集積率も36%から45%へ拡大
- 肥料等資材費の高騰により生産コストが増加し、所得が低下

○経営体数と耕地面積

	H22	H27	R2
農業経営体数	24,929	19,920	15,285
10ha以上	245	304 (59)	365 (61)
経営耕地面積	27,772	25,749 (-2,023)	23,524 (-2,225)
10ha以上	5,240	6,888 (1,648)	8,923 (2,035)

○集落営農法人の米の経営状況 (万円/ha)



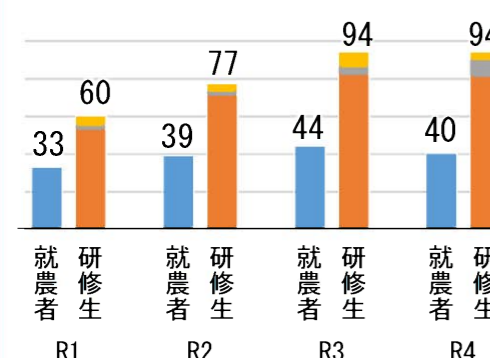
()は前回からの増減

1. ひとづくり

① 新規自営就農者の確保

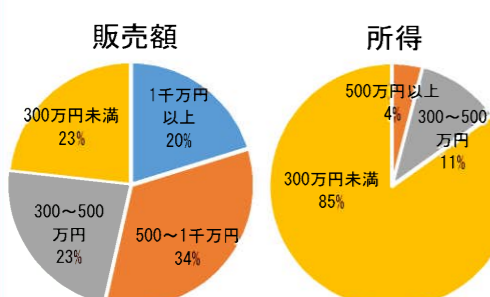
- 新規就農者、研修生は着実に増加
- 就農5年目に所得300万円を超えている新規就農者は15%
- 資材高騰の影響で就農計画等の見直しが必要

○認定新規就農者と研修生の推移



■認定新規就農者 ■農家研修 ■農林大学校 ■就農に向けた雇用

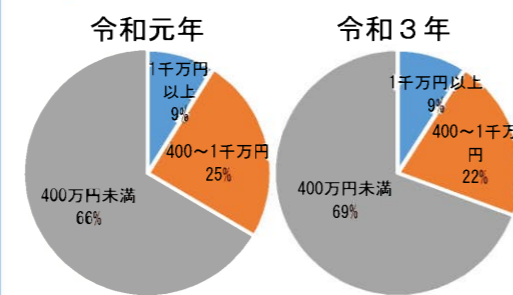
○就農5年目の認定就農者の経営状況



② 中核的な担い手の育成

- 販売額1千万円以上の経営体は令和2年以降44経営体増加
- 近年の資材高騰等の影響で所得は低下傾向

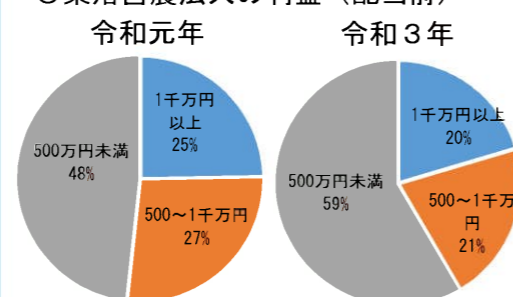
○認定農業者の所得



③ 集落営農の経営改善

- 多角化の取組は44%から53%へ増加
このうち水田園芸は34%
- 米価下落等の影響で所得が減少

○集落営農法人の利益 (配当前)



④ 地域をけん引する経営体

- 令和4年に県西部9市町と有機農産物の生産・加工・販売を手がける「楽天農業」が有機農業振興に関する協定を締結
- 令和5年からサツマイモ、ブロッコリー栽培に参入
- 地域の生産者と生産、加工等で連携
- 将来的には遊休農地等を活用し、R7年には68haまで拡大予定



有機ブロッコリーの栽培

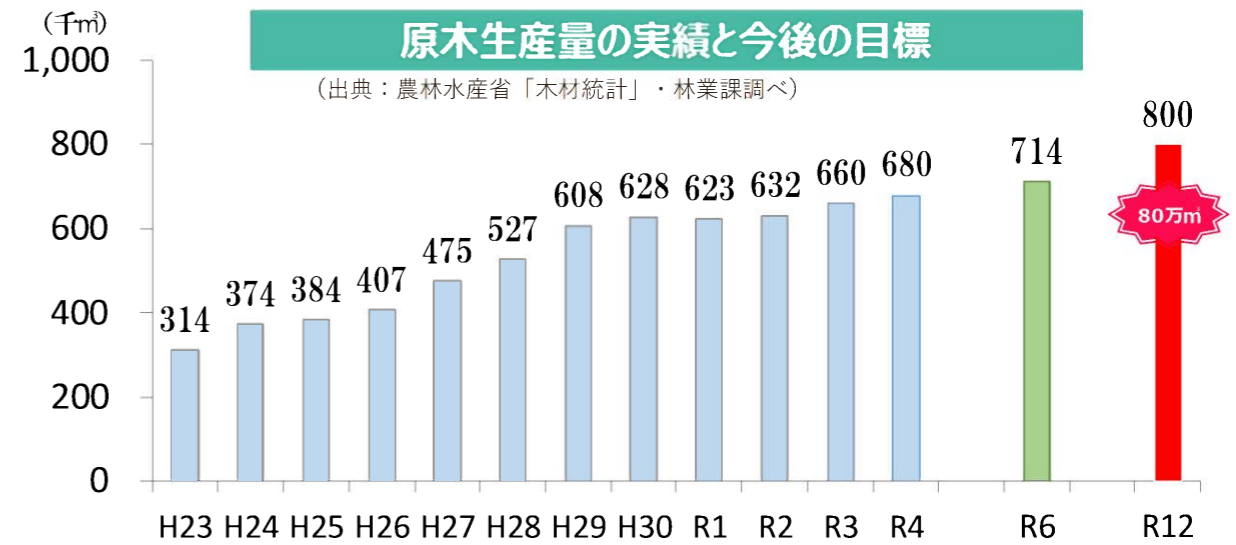


有機サツマイモの栽培

- ・令和4年の原木生産量は680千m³となり、前年より20千m³増加。令和6年の原木生産量714千m³の目標達成に向け順調に拡大
- ・植林から伐採までのおよそ50年の1サイクルで得られる収入から、必要な経費を差し引いた経営収支モデルは、赤字から黒字へ転換
- ・合板、製紙チップ、燃料チップは、それぞれ県内外に安定した需要があるが、最も高い価格で取引される製材用原木の需要拡大が必要
- ・林業就業者数は、平成30年度の953人から令和4年度の988人へ35人増加

需要先別素材生産量 単位：千m³

	製材	合板	製紙チップ	燃料チップ	県外供給	計
H30	73	197	127	185	46	628
R4	84	211	102	223	60	680
増減率(%)	115	107	80	121	130	108



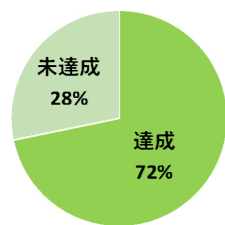
<島根県農林水産基本計画(R2(2020) - R6(2024))> 重点推進事項

1. 林業のコスト低減

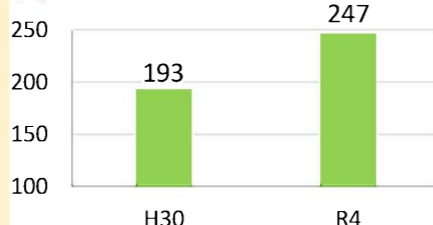
● 原木生産の低コスト化

- 機械化や路網整備により、主伐の労働生産性は約2割上昇
 - ・高性能林業機械保有台数 193台(H30) → 247台(R4)
 - ・路網延長(累計)：4,936km(H30) → 5,743km(R4)
- 主伐を行う林業事業者46社中、33社が生産コスト5%以上低減

主伐を行っている林業事業者で5%以上コスト低減した事業者の割合(R4年度)

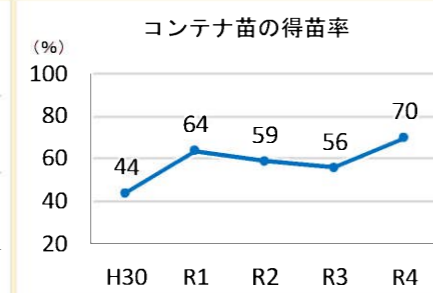
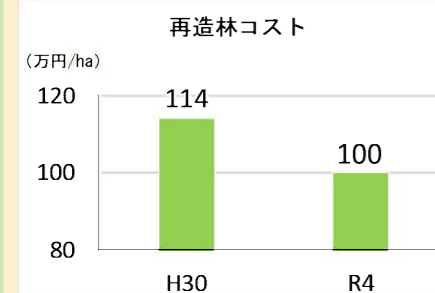


高性能林業機械の導入台数(累計)



● 再造林の低コスト化

- 再造林コストは、伐採と再造林の一貫作業、低密度植栽(2,000本/ha)を大半の事業者が導入したことにより、114万円/ha(H30)から、100万円/ha(R4)へ12%低減
- 一貫作業で使用するコンテナ苗は、生産技術が向上しR4年度の得苗率(出荷可能な苗の割合)は70%へ上昇

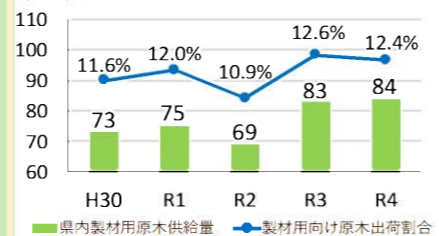


2. 原木が高値で取引される環境整備

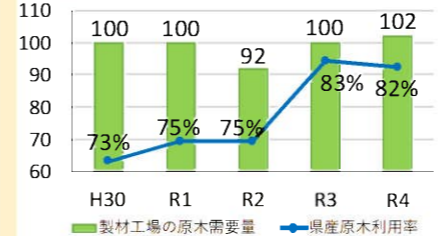
● 製材用原木の需要拡大と安定供給

- 製材用原木の県内供給量はコロナの影響で一時減少したものの増加、製材用原木の出荷割合(12.4%)は横ばい
- 県内の製材用原木需要量は100千m³から102千m³へ微増。認定工務店・認定建築士制度を推進し、製材用の県産原木利用率は73%から82%へ増加

原木生産量のうち県内製材用原木供給量と製材用原木出荷割合



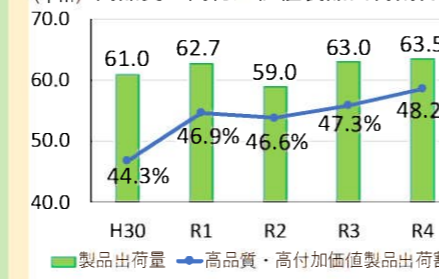
製材工場の原木需要量と県産原木利用率



● 高品質・高付加価値木材製品の出荷拡大

- 木材製品の出荷量は61.0千m³から63.5千m³へ増加
- 高品質・高付加価値製品の出荷割合は44.3%から48.2%へ増加
- 県産木材を積極的に使用する工務店166社、建築士200人を認定
- R2年8月から大阪市で常設展示を開始(県内製材工場等13社)

木材製品出荷量と高品質・高付加価値製品出荷割合

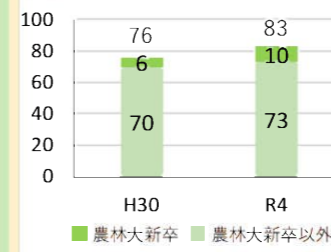


3. 林業就業者の確保

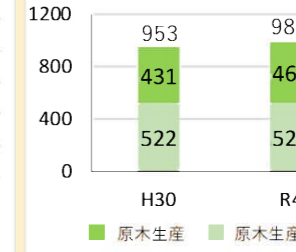
● 新規林業就業者の確保

- 新規林業就業者数は、目標(80人以上)を上回る人数を毎年確保(R2:90人、R3:83人)
- 農林大学校林業科の入学者数は、高校生への林業学習の効果もあり、令和4年度の13人から令和5年度は22名に増加
- 女性就業者の確保に向け高校生の林業学習で使用する教材を作成

新規林業就業者数 (人)



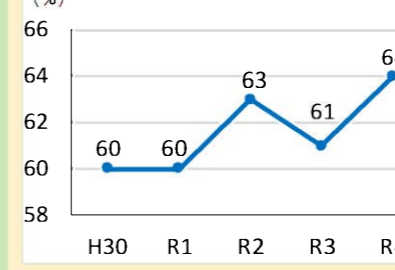
林業就業者数 (人)



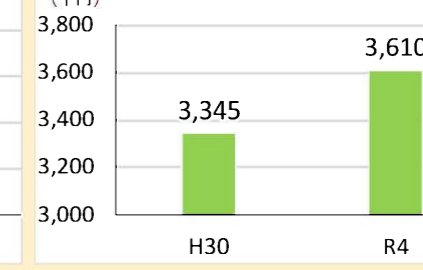
● 林業就業者の定着強化

- 島根林業魅力向上プログラムに沿った労働条件や就労環境の改善の取組により、新規林業就業者の5年定着率は上昇傾向
- 給与体系の見直しや、手当制度の導入により林業就業者の平均年収は増加。現状は建設業(3,327千円)を上回る水準で上昇

新規林業就業者の5年定着率 (%)



林業就業者の平均年収 (千円)



農林水産基本計画（水産業）の進捗状況

令和5年6月29日・30日
農林水産商工委員会
農 林 水 産 部

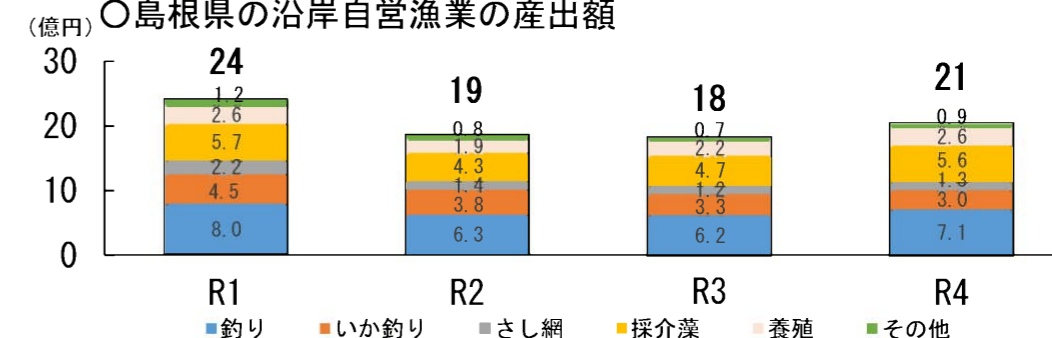
水産業産出額（沿岸自営漁業）の状況（令和4年）

- 令和4年の沿岸自営漁業における産出額は21億円となり、令和元年から3億円の減少
- 沿岸自営漁業における主要漁獲対象種のイカ類の不漁等が減少の一要因
- 「採介藻」、「釣り」、「イワガキ養殖」で産出額が増加しており、前年（令和3年）から3億円増加



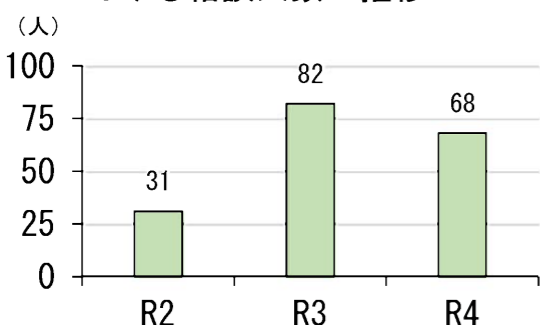
採介藻（素潜り漁）

○島根県の沿岸自営漁業の産出額



1 沿岸自営漁業の新規就業者確保

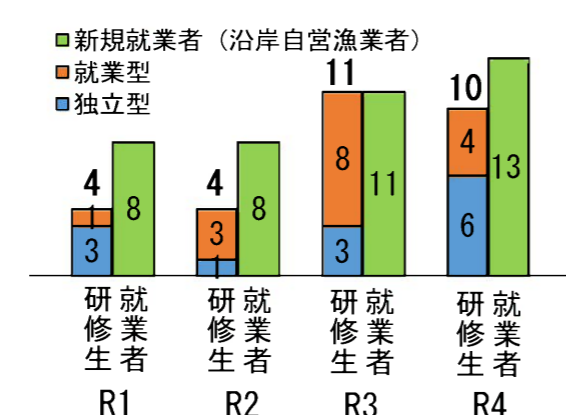
①ワンストップ相談窓口における相談人数の推移



- ワンストップ相談窓口を拠点とした継続的な情報発信により、目標水準（70人）を維持

②新規就業者と研修生の推移

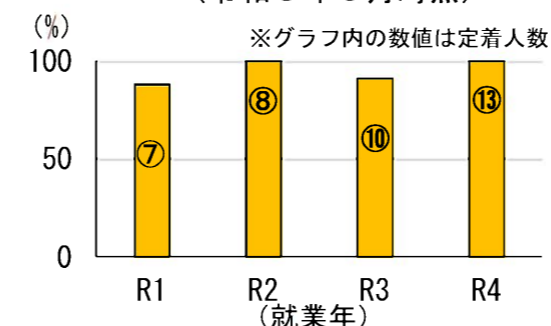
※ 研修生は初年度の人数を集計



- 新規就業者、研修生も着実に増加

取組の成果

③新規就業者の定着率（人数）



- 新規就業者の多くが引き続き沿岸自営漁業者として活躍
- 2人は収入面の不安により離職

④就業者の確保

- 年15人の就業者確保が目標

〔 就業型研修から年10人
独立型研修等から年5人 〕

- 就業型研修については、漁業経営体（定置網等）と担い手育成協定を締結し実施（現在、8経営体）
→ 協定締結経営体が不足（年10人の研修生受け入れには15~20の経営体との協定締結が必要）
- 独立型研修については、活用者が増加傾向
→ 就業希望者の多様なニーズに対応するため、指導漁業者のリスト化（指導者バンク）を充実

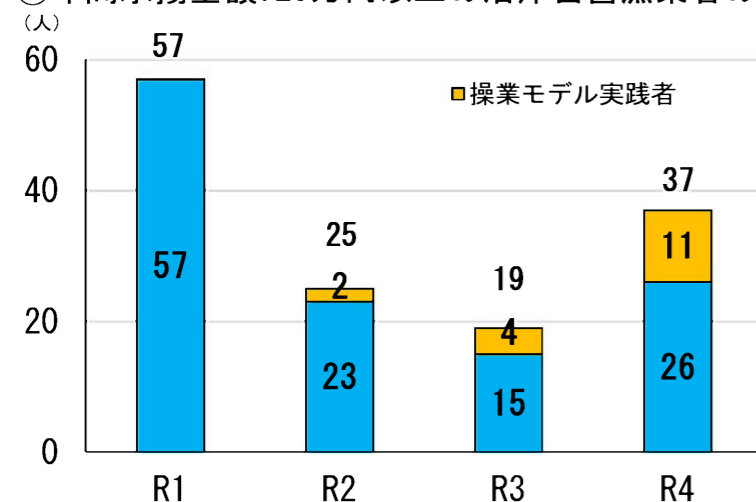


就業型研修（定置網）

2 沿岸自営漁業者の所得向上

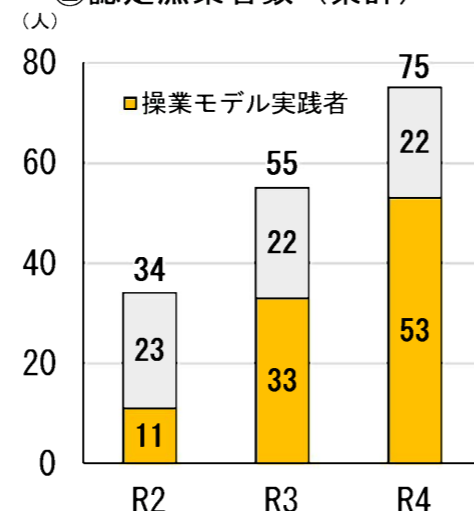
新規就業者から認定漁業者へ

①年間水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者の推移



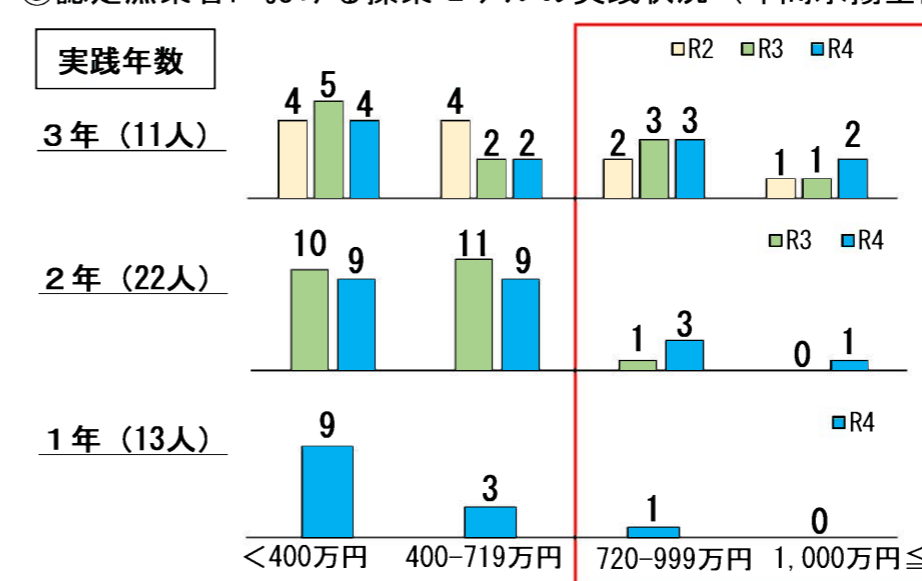
- 年間水揚金額720万円以上の沿岸自営漁業者は前年より18人増加（操業モデル実践者11人）

②認定漁業者数（累計）



- 認定漁業者を確保し、操業モデルを実践

③認定漁業者における操業モデルの実践状況（年間水揚金額の推移）



※操業モデル実践者のうち、7人は水揚げデータ調査中

- 操業モデルの実践2-3年目の認定漁業者は、年間水揚金額が年々増加
- 年間水揚金額が増加している例として、新規の協業化（天然ワカメの収穫・塩蔵加工出荷）や消費者ニーズに合致した商品作り（板ウニ加工）など
- 操業モデルの実践歴が浅い又は実践効果が良くない認定漁業者に対する県の伴走支援を強化

今後の取組

- 複数漁業の組み合わせによる収益性の高い操業モデルの着実な実践
- 協業化や消費者ニーズに合致した商品作りと販売の推進



介護施設・保育所における県産農産物の利用実態アンケート調査結果について

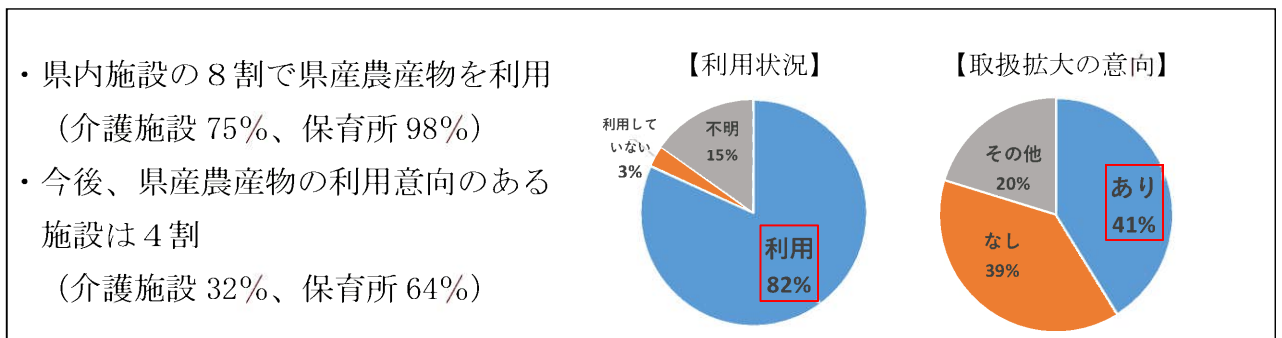
1. 調査の目的

美味しまね認証産品や有機農産物などの島根県産農産物の利用拡大に向け、県内介護施設・保育所での利用状況及び今後の利用意向を把握する。

2. 調査対象

- ・ 県内の介護施設及び保育所 1,200 施設
介護施設：917 施設、保育所：283 施設
- ・ 回答数：296 施設（回答率：24.6%）
介護施設 212 施設（回答率：23.1%）、保育所 84 施設（回答率：29.6%）

3. 調査結果の概要



(1) 県産農産物の調達先（複数回答）

	介護施設	保育所
小売店	85%	93%
青果市場	13%	6%
J A	18%	23%
食品仲卸企業	47%	35%
生産者直接取引	26%	25%
その他	15%	1%

(2) 県産農産物の利用に当たり必要な情報（複数回答）

	介護施設	保育所
生産者・品目情報	71%	81%
市場、仲卸等の調達事業者情報	46%	33%
県や市町村の取組情報（支援策）	40%	63%
その他	4%	2%

(3) 県産農産物を利用しない理由（複数回答）

	介護施設	保育所
生産者・品目情報を知らない	11%	27%
産地に対するこだわりがない	22%	5%
現状の調達ルートでは取扱が難しい	49%	64%
その他	27%	14%

4. 今後の対応

- ・ 県産農産物の取扱意向のある施設に個別に聞き取り
- ・ 必要に応じて情報提供、マッチングを行う

大田市の酪農場における乳牛の虐待疑い事案について

1 端緒

- 乳牛を縛りあげ、蹴ったり、殴ったり、目を潰すような行為を行う動画が SNS にアップされ、大田市の大田原農場ではないかとして全国に拡散
- 6月11日（日）、一般の方から県に情報提供があり、健康福祉部と農林水産部で共有



2 県の対応状況

- 6月12日（月）、県央保健所が「島根県動物の愛護及び管理に関する条例」に基づき、大田原農場に立入調査し、次の事実を確認（川本家畜保健衛生所も同行）
 - ・ 動画は、当該農場の外国人従業員による行為で、行為者が自ら撮影し、SNS にアップしたものであること
 - ・ 不適切行為を受けた乳牛を特定し、外傷など異常は認められないこと
 - ・ 行為者は懲戒解雇を視野に、出勤停止にしていること
- 6月14日（水）、畜産課は、県内畜産農家全 850 戸に家畜の適正管理の徹底を通知
- 6月16日（金）、県央保健所は、当該不適切行為が、動物愛護管理法の基準に違反すると判断して文書による行政指導と、原因究明・再発防止策の報告を徴求

3 今後の対応

- 動物愛護管理法の愛護動物虐待等罪に該当するか県警が捜査を継続中
- 薬事衛生課は、大田原農場からの報告を受けたのち、県知事の登録を受けている動物取扱業者等に飼養基準の遵守を通知
- 畜産課は、畜産農家が集まる会議や研修会、家畜伝染病予防に係る農場指導等にあわせて、家畜の適正管理やアニマルウェルフェアの考え方を啓発

第8次島根県栽培漁業基本計画の策定について

1. 経緯

「第7次島根県栽培漁業基本計画」（平成27年5月）について、国の基本方針（令和4年7月策定）が定められたことから見直しを実施。

2. 計画の概要

- 島根創生計画及び島根県農林水産基本計画に基づき、沿岸自営漁業者の確保及び所得向上に寄与するよう、種苗放流による積極的な資源造成を行う。
- マダイ・ヒラメについては、事業の効率化を図るため、中間育成を行わず直接放流へ転換。
- 漁業者からの要望が多く、かつ高い収益性が見込まれる3種（キジハタ・クエ・マナマコ）を対象種に追加。

（対象とする水産動物）

第8次計画	マダイ、ヒラメ、アカアマダイ、アワビ類、 <u>キジハタ、クエ、マナマコ</u>
-------	--

（1）マダイ・ヒラメ

・放流尾数とサイズの見直し

	第7次計画			第8次計画		
	尾数	サイズ	時期	尾数	サイズ	時期
マダイ	550千尾	100mm	9～10月	<u>500千尾</u>	<u>50mm</u>	<u>7～8月</u>
ヒラメ	350千尾	120mm	7～8月	<u>300千尾</u>	<u>50mm</u>	<u>4～5月</u>

（2）キジハタ・クエ

・キジハタ及びクエは種苗生産期のウイルス性疾病の発症が懸念されるため、当面の間、他県から購入した種苗を放流することとし、放流技術開発に取り組む。

（3）マナマコ

- ・県水産技術センターで種苗生産技術や放流技術の開発に取り組む。
- ・令和8年度から栽培漁業センターでの種苗生産の着手を目指す。
- ・今後、マナマコの種苗を生産するための施設整備を検討。

3. 今後の予定

令和5年7月上旬に計画の策定・公表